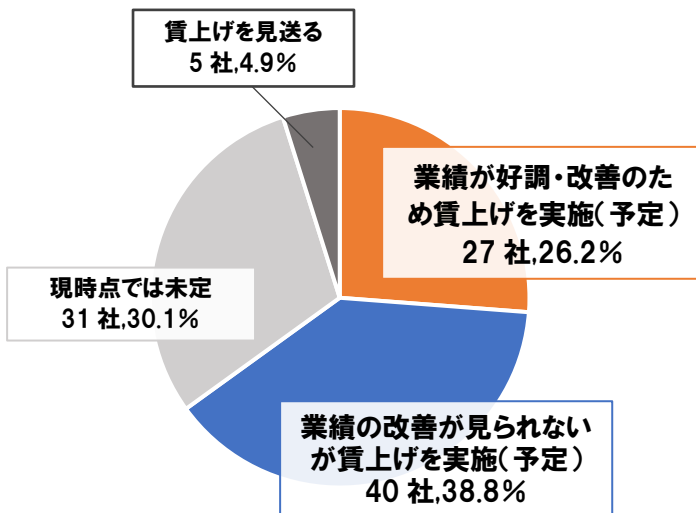


賃金改定に関する調査

物価上昇や人手不足を背景に、雇用の7割を支える中小企業の賃上げへの関心が高まるなか、北見市内事業者の賃上げ状況を把握するため「賃金改定に関する調査」をインターネット（Google Forms）、FAXにより実施しました。【2025年7月、回答103社】

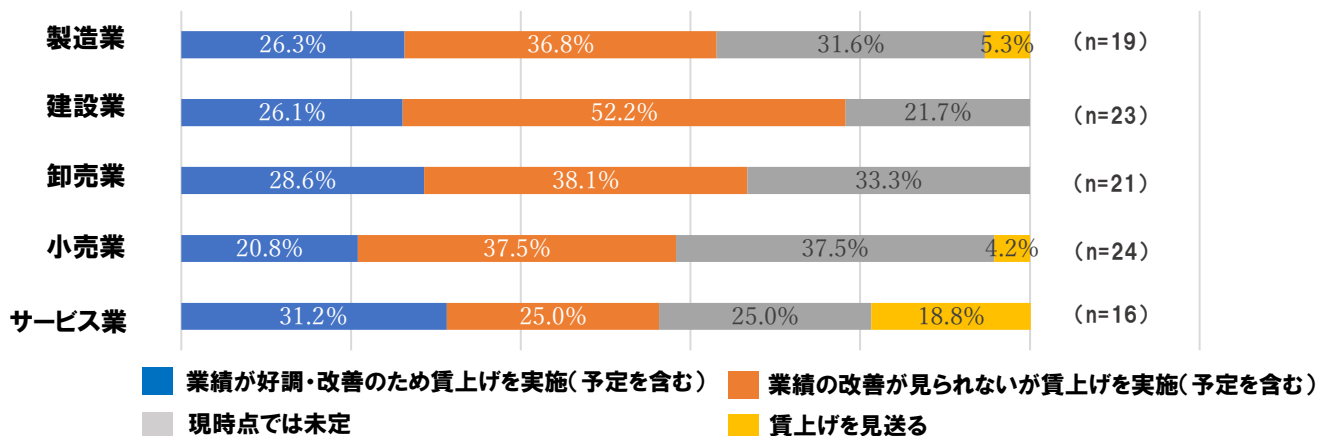
■ 2025年度の賃上げ状況について



2025年度の賃上げについて伺ったところ「業績が好調・改善のため賃上げを実施(予定を含む)」が27社(26.2%)となり、「業績の改善が見られないが賃上げを実施(予定を含む)」が40社(38.8%)となっています。また、「現時点では未定」が31社(30.1%)「賃上げを見送る(予定を含む)」が5社(4.9%)となっています。

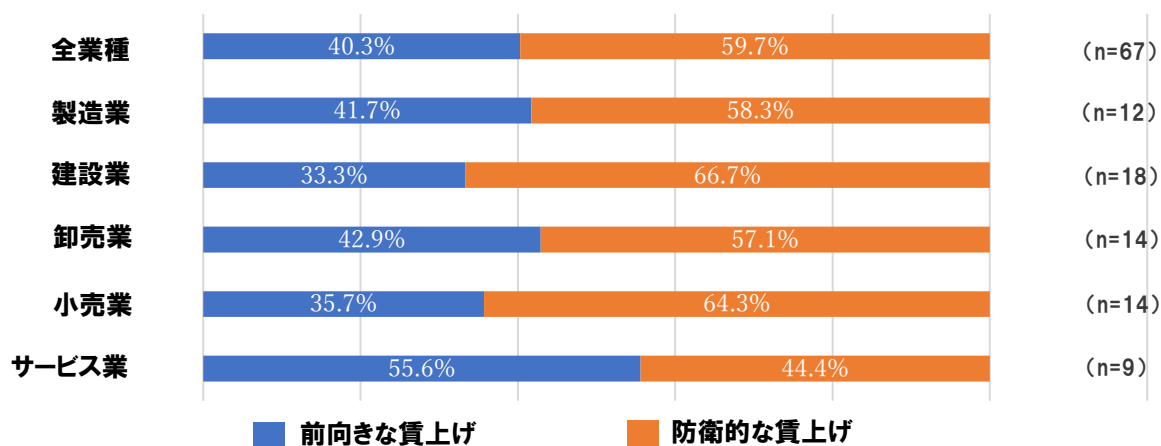
6割を超える企業が「賃上げを実施(予定)」となっています。

■ 業種別にみた賃上げ状況



業種別の賃上げ状況について、「業績が好調・改善のため賃上げを実施(予定を含む)」と「業績の改善が見られないが賃上げを実施(予定を含む)」合わせて建設業では78.3%と賃上げが進んでおり、次いで卸売業が66.7%、製造業が63.1%、小売業が58.3%、サービス業が56.2%となっています。

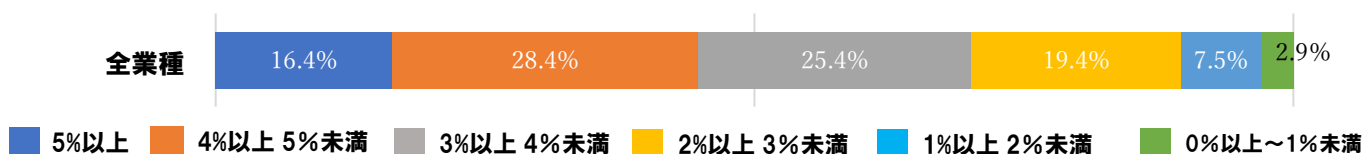
■ 業種別にみた賃上げ実施内訳



全業種でみると賃上げを行った企業のうち6割が「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」（以下「防衛的賃上げ」）で、4割が「業績が好調・改善のため賃上げを実施（予定を含む）」（以下、「前向きな賃上げ」）となっています。

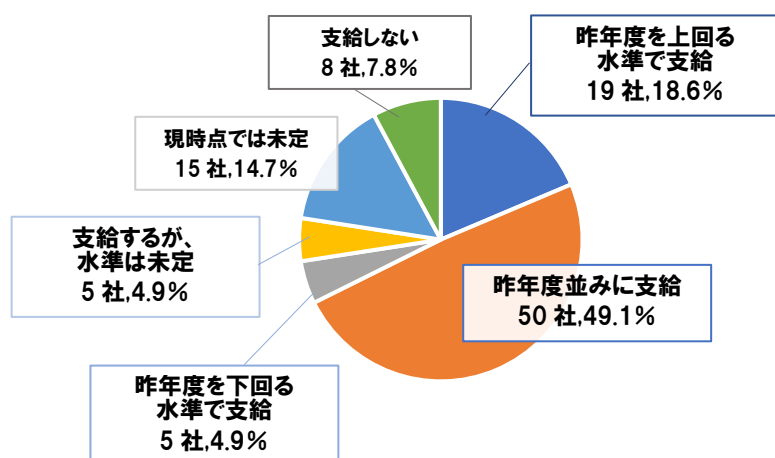
業種別にみると、サービス業では「前向きな賃上げ」が5割強に達する一方で、建設業や小売業では「防衛的な賃上げ」が6割超と業種に差が見られました。※サービス業のサンプル数が少ないため、参考程度にお止めください。

■ 賃上げ率の状況



賃上げを実施（予定）した企業（67社）に賃上げ率を伺ったところ「5%以上賃上げ」が11社（16.4%）、「4%以上5%未満」が19社（28.4%）、「3%以上4%未満」が17社（25.4%）、「2%以上3%未満」が13社（19.4%）、「1%以上2%未満」が5社（7.5%）、「1%未満」が2社（2.9%）でした。

■ 賞与・一時金について



2025年度の賞与・一時金について伺ったところ、「昨年度並みに支給」が50社（49.1%）と最も多く、次いで「昨年度を上回る水準で支給」が19社（18.6%）、「現時点では未定」が15社（14.7%）、「支給しない」が8社（7.8%）、「支給するが、水準は未定」「昨年度を下回る水準で支給」が共に5社（4.9%）となっています（全102社）。

中小企業の賃上げや政府の支援策についての意見等

- 経費節減等が追いつかない。コロナでの借入金の返済がきつい。支援が必要です。
- 最低賃金は会社の規模（資本金等）によって設定すべき
- 諸経費等の値上がりで、賃金を上げるのは現況として大変厳しい
- バラムキよりも経済成長のための政策展開
- 賃上げの余力はない
- 賃上げしても社会保険料増等により手取りが増えない状況の解消が必要
- 賃上げも必要だが、減税や社会保険料の引き下げ、手取りを増やしてほしい
- 実質賃金を上げるには税金や社会保険料の見直しは必須
- 零細企業の経営実態について全くわかっていない
- 労務賃金のアップ以外に工事経費や歩掛の見直しを実施してほしい